



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社オキサイド 上場取引所 東
 コード番号 6521 URL <https://www.opt-oxide.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (CEO) (氏名) 古川 保典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (CFO) (氏名) 山本 正幸 TEL 0551 (26) 0022
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,756	32.9	596	63.2	598	85.5	495	59.7
2021年2月期	3,579	16.8	365	197.4	322	207.8	310	303.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	105.06	92.75	16.3	7.8	12.5
2021年2月期	82.26	—	23.0	5.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

- (注) 1. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、2022年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	8,710	4,587	52.7	935.66
2021年2月期	6,565	1,511	23.0	399.74

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,587百万円 2021年2月期 1,511百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	435	△841	1,375	2,146
2021年2月期	568	△300	241	1,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,339	33.3	706	18.3	695	16.0	487	△1.8	103.20

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	4,902,900株	2021年2月期	3,781,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期	25株	2021年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	4,718,572株	2021年2月期	3,774,106株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、回復基調で推移しましたが、2021年末にかけては新型コロナウイルスの新変異株「オミクロン株」が蔓延したことを受けて、各国は再び移動制限を課す状況となりました。また、資源価格上昇と半導体等の供給不足によって、予想以上のインフレが起きており、これは米国に加えて新興市場国等の多くで顕著であり、さらに中国における不動産部門の減速や民間消費の予想を下回る回復により、限定的な成長にとどまる見込みとなっております。日本経済は、同様に回復基調で推移し、新型コロナウイルスの新変異株「オミクロン株」の蔓延により減速気味となっているものの、感染のピークアウト予想からの経済活動の正常化に伴う雇用・所得環境の改善に加え、コロナ危機下で積み上がった50兆円の過剰貯蓄が消費に回る見通しから、2022年半ばにかけて高めの伸びが期待されております。

当社の当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、光計測・新領域、半導体、ヘルスケアのいずれの事業におきましても増収基調となりました。当社は、光学事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、以下に製品の市場別に売上高の状況等を説明いたします。

光計測・新領域事業におきましては、単結晶技術、光学分野でのコア技術の新用途・新製品を立案・開発し、試作・開発ベースでの小規模案件を中心にビジネスを進めております。同事業の2022年2月期の売上高は、概ね前期並みに推移し、前期比10.2%増の579百万円となりました。

半導体事業におきましては、世界的な半導体需要増から、ユーザーである半導体ウエハ検査装置メーカーなどからの当社製品への引き合い及び受注状況は前期に引き続き増勢で推移しております。当事業年度の同事業での売上高は、前期比42.6%増の2,465百万円となりました。

ヘルスケア事業におきましては、PET装置の世界需要は概ね堅調に推移し、またユーザーにおける当社のシェアアップへの取り組みが浸透し、当事業年度の同事業の売上高は、前期比29.3%増の1,711百万円となりました。

その結果、当事業年度の売上高は4,756百万円（前期比32.9%増）、営業利益は596百万円（前期比63.2%増）、経常利益は598百万円（前期比85.5%増）、当期純利益は495百万円（前期比59.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ2,145百万円増加し、8,710百万円となりました。これは主に、現金及び預金が965百万円、仕掛品が363百万円、機械及び装置が253百万円及び建設仮勘定が325百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ930百万円減少し、4,123百万円となりました。これは主に、短期借入金が850百万円、長期借入金が272百万円減少した一方で、未払金が130百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ3,075百万円増加し、4,587百万円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募増資及び第三者割当増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,290百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が495百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ975百万円増加し、当事業年度末には2,146百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は435百万円（前事業年度は568百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益590百万円（前事業年度は税引前当期純利益322百万円）、減価償却費268百万円（前事業年度は減価償却費224百万円）が生じた一方で、たな卸資産の増加額433百万円（前事業年度はたな卸資産の増加額372百万円）が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は841百万円（前事業年度は300百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出789百万円（前事業年度は有形固定資産の取得による支出244百万円）等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,375百万円（前事業年度は241百万円の増加）となりました。これは、株式の

発行による収入2,565百万円（前事業年度は株式の発行による収入11百万円）が生じた一方、短期借入金の純減額850百万円（前事業年度は短期借入金の純減額150百万円）、長期借入金の返済による支出275百万円（前事業年度は長期借入金の返済による支出547百万円）、割賦債務の返済による支出37百万円（前事業年度は割賦債務の返済による支出59百万円）が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年2月期の業績予想につきましては、以下のとおりの数値を予想しております。

売上高6,339百万円（前期比33.3%増）

光計測・新領域事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ解消し、また新たな分野からの引き合いが見込まれ、前期比55.7%増の902百万円を見込んでおります。

半導体事業におきましては、前期を上回る需要が見込まれており、前期を上回る水準の増収、また前期並みの増収率41.0%増の3,476百万円を見込んでおります。

ヘルスケア事業におきましては、今後も世界的に底堅い医療機器需要に支えられ安定した推移が見込まれており、前期比14.6%増の1,961百万円を見込んでおります。

その結果、2023年2月期の予想売上高は6,339百万円（前期比33.3%増）を見込んでおります。

営業利益706百万円（前期比18.3%増）

主要顧客や製品毎に、過去の実績や売上見込みに対する購買動向などから所要変動費を見積もり、限界利益額を算定しております。なお、所要変動費については、製造原価における変動費が大半であり、変動販管費は軽微であります。また、限界利益率は、概ね2022年2月期並みの水準を見込んでおります。

次に、前期実績や新規投資による減価償却費の増加、増収に対応する人員増による労務費の増加等を見積もり、製造原価の固定費を算定します。現在計画中の第4工場の竣工は、2024年2月期の見込み、また第5工場の竣工は、2023年2月期第4四半期を見込んでおり、それぞれの設備投資に伴う減価償却費は2023年2月期においては軽微な水準と予想しております。

その製造原価の固定費を限界利益額から減じて売上総利益を算定します。その後、前期実績や増収に対応する人員増による増加人件費、2022年5月に計画しております横浜事業所の増床移転に伴う一時費用等から販売費及び一般管理費と研究開発費を見積もった上で、その売上総利益から差し引いて営業利益を算定しております。特に研究開発費は、2023年2月期の収支にとどまらず2024年2月以降の業績にも大きな影響を及ぼすものであり、社内で入念な検証と討議を行い、見積りを行っております。

その結果、2023年2月期の営業利益は、706百万円（前期比18.3%増）を見込んでおります。

経常利益695百万円（前期比16.0%増）

営業外収益は、主に研究開発に伴う設備投資への助成金収入を見込んでおります。営業外費用は、主に社債及び借入金の支払利息を見込んでおります。

その結果、経常利益は、2023年2月期においては695百万円（前期比16.0%増）を見込んでおります。

当期純利益487百万円（前期比1.8%減）

特別損益等は見込んでおりません。

税引前当期純利益に対する法人税等の負担率を30%程度と見込んでおります。

その結果、2023年2月期における当期純利益は、487百万円（前期比1.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,360	2,146,368
受取手形	5,922	23,000
売掛金	765,084	622,684
製品	43,133	48,762
仕掛品	926,778	1,290,021
原材料及び貯蔵品	396,021	460,466
前払費用	17,220	42,560
前渡金	11,819	2,938
その他	84,934	124,301
流動資産合計	3,432,276	4,761,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,076,052	1,126,572
減価償却累計額	△438,860	△491,362
建物(純額)	637,191	635,209
構築物	18,154	19,424
減価償却累計額	△13,601	△14,064
構築物(純額)	4,553	5,360
機械及び装置	2,762,815	3,132,645
減価償却累計額	△856,130	△972,887
機械及び装置(純額)	1,906,684	2,159,758
工具、器具及び備品	489,939	581,436
減価償却累計額	△336,166	△373,411
工具、器具及び備品(純額)	153,772	208,025
土地	77,520	154,858
リース資産	19,088	19,088
減価償却累計額	△7,185	△10,030
リース資産(純額)	11,903	9,058
建設仮勘定	64,118	389,495
その他	19,433	35,624
減価償却累計額	△10,366	△22,271
その他(純額)	9,066	13,352
有形固定資産合計	2,864,810	3,575,119
無形固定資産		
のれん	644	—
ソフトウェア	52,367	64,104
その他	9,306	13,781
無形固定資産合計	62,317	77,885
投資その他の資産		
投資有価証券	—	8,000
出資金	10	10
長期前払費用	2,477	26,465
繰延税金資産	121,616	160,513
その他	82,385	101,899
投資その他の資産合計	206,490	296,889
固定資産合計	3,133,618	3,949,894
資産合計	6,565,894	8,710,998

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,981	266,993
短期借入金	850,000	—
1年内償還予定の社債	23,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	275,972	272,326
リース債務	3,096	3,096
未払金	189,876	320,044
1年内支払予定の長期未払金	37,578	24,088
未払費用	89,096	86,408
未払法人税等	56,589	137,666
前受金	248,976	292,174
預り金	120,043	115,752
賞与引当金	85,000	102,000
修繕引当金	207,504	140,277
製品保証引当金	11,820	17,347
その他	20,412	479
流動負債合計	2,413,947	1,785,653
固定負債		
社債	175,500	168,500
長期借入金	2,430,183	2,157,857
リース債務	9,819	6,723
その他	24,808	4,833
固定負債合計	2,640,310	2,337,913
負債合計	5,054,257	4,123,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,500	1,695,621
資本剰余金		
資本準備金	862,322	2,152,443
資本剰余金合計	862,322	2,152,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	243,814	739,554
利益剰余金合計	243,814	739,554
自己株式	—	△189
株主資本合計	1,511,637	4,587,430
純資産合計	1,511,637	4,587,430
負債純資産合計	6,565,894	8,710,998

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,579,619	4,756,708
売上原価		
製品期首たな卸高	82,673	43,133
当期製品製造原価	2,455,209	3,130,094
当期製品仕入高	1,474	1,916
合計	2,539,357	3,175,144
製品期末たな卸高	43,133	48,815
売上原価合計	2,496,223	3,126,329
売上総利益	1,083,395	1,630,379
販売費及び一般管理費	717,640	1,033,595
営業利益	365,755	596,784
営業外収益		
受取利息	273	124
受取地代家賃	—	11,084
補助金収入	12,575	67,016
助成金収入	3,641	590
その他	614	3,423
営業外収益合計	17,104	82,238
営業外費用		
支払利息	48,535	50,323
株式交付費	—	14,455
その他	11,437	15,252
営業外費用合計	59,972	80,031
経常利益	322,887	598,991
特別損失		
減損損失	—	8,155
特別損失合計	—	8,155
税引前当期純利益	322,887	590,836
法人税、住民税及び事業税	49,715	133,993
法人税等調整額	△37,286	△38,896
法人税等合計	12,429	95,096
当期純利益	310,458	495,740

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,231,859	42.1	1,683,153	47.1	
II 労務費		725,639	24.8	852,673	23.8	
III 経費		968,786	33.1	1,041,156	29.1	
当期総製造費用		2,926,286	100.0	3,576,983	100.0	
仕掛品期首たな卸高		516,815		926,778		
合計		3,443,101		4,503,761		
仕掛品期末たな卸高		926,778		1,290,021		
たな卸資産評価損		30,201		7,618		
他勘定振替		※2	30,912		76,027	
当期製品製造原価			2,455,209		3,130,094	

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
外注費 (千円)	196,155	223,272
減価償却費 (千円)	200,331	228,316
電力料 (千円)	121,851	163,611
地代家賃 (千円)	88,522	106,519
消耗品費 (千円)	56,832	91,259
修繕引当金繰入額 (千円)	69,798	398,555
製品保証引当金繰入額 (千円)	11,820	17,347
支払手数料 (千円)	41,320	29,969

(注) ※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
固定資産 (千円)	30,912	42,354
建設仮勘定 (千円)	—	178
研究開発費 (千円)	—	33,494

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	399,725	856,547	856,547	△66,643	△66,643	1,189,629	1,189,629
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権 の行使)	5,775	5,775	5,775			11,550	11,550
当期純利益				310,458	310,458	310,458	310,458
当期変動額合計	5,775	5,775	5,775	310,458	310,458	322,008	322,008
当期末残高	405,500	862,322	862,322	243,814	243,814	1,511,637	1,511,637

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	405,500	862,322	862,322	243,814	243,814	—	1,511,637	1,511,637
当期変動額								
新株の発行	1,175,171	1,175,171	1,175,171				2,350,342	2,350,342
新株の発行 (新株予約権 の行使)	114,950	114,950	114,950				229,900	229,900
自己株式の取 得						△189	△189	△189
当期純利益				495,740	495,740		495,740	495,740
当期変動額合計	1,290,121	1,290,121	1,290,121	495,740	495,740	△189	3,075,793	3,075,793
当期末残高	1,695,621	2,152,443	2,152,443	739,554	739,554	△189	4,587,430	4,587,430

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	322,887	590,836
減価償却費	224,765	268,881
のれん償却額	62,095	644
固定資産除却損	1,639	—
減損損失	—	8,155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,591	17,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	28,911	△67,227
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,820	5,527
未収入金の増減額 (△は増加)	1,142	△9,987
未払金の増減額 (△は減少)	70,014	△47,218
前受金の増減額 (△は減少)	92,980	49,511
為替差損益 (△は益)	3,178	△4,840
受取利息	△273	△124
支払利息	48,535	50,323
売上債権の増減額 (△は増加)	88,478	125,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372,013	△433,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,174	72,011
その他	24,226	△68,078
小計	620,803	557,419
利息の受取額	273	124
利息の支払額	△46,694	△53,555
法人税等の支払額	△6,085	△68,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,296	435,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244,946	△789,738
無形固定資産の取得による支出	△42,094	△36,466
敷金及び保証金の差入による支出	△13,595	△24,959
担保預金の預入による支出	△40,000	—
担保預金の払戻による収入	40,000	—
担保預金の解約による収入	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,636	△841,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△850,000
長期借入れによる収入	1,016,500	—
長期借入金の返済による支出	△547,364	△275,972
社債の償還による支出	△25,800	△23,000
株式の発行による収入	11,550	2,565,786
リース債務の返済による支出	△3,754	△3,096
割賦債務の返済による支出	△59,747	△37,578
自己株式の取得による支出	—	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,384	1,375,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,178	4,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,865	975,007
現金及び現金同等物の期首残高	665,494	1,171,360
現金及び現金同等物の期末残高	1,171,360	2,146,368

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(修繕引当金の見積りの変更)

坩堝用貴金属の改鑄に備えて、当該改鑄見込額のうち当事業年度に負担すべき額を、坩堝の使用回数に応じて修繕引当金として計上しております。当事業年度において、改鑄時に必要となる増し地金について、坩堝の使用回数増加を目的に坩堝の肉薄化と形状を変更し、それに伴い生じた余剰地金を充当することとしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90,459千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響は現時点で限定的であり、当事業年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、光学事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	399.74円	935.66円
1株当たり当期純利益	82.26円	105.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	92.75円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	310,458	495,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,458	495,740
普通株式の期中平均株式数(株)	3,774,106	4,718,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	625,938
(うち新株予約権(株))	(－)	(625,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数1,728個)。	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,511,637	4,587,430
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
(うち新株予約権(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,511,637	4,587,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,781,500	4,902,875

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、機動的な運転資金の確保及び不測の事態・リスクに備え、中長期的に安定した経営を行うためのバックアップラインとして本契約を締結することといたしました。

借入先	株式会社横浜銀行	株式会社りそな銀行	株式会社三菱UFJ銀行
借入限度額	7億円	5億円	3億円
契約締結日	2022年3月28日	2022年3月18日	2022年3月31日
契約期間	2年	1年	1年
担保の有無	無担保・無保証	無担保・無保証	無担保・無保証